

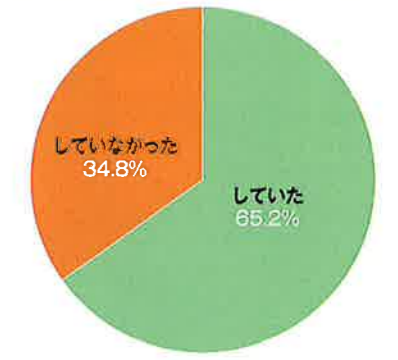
パパママ・キッズ婚マーケットの動向変化に対応

ミキハウス子育て総研

「おめでた婚」「授かり婚」という言葉が社会に浸透し、いまでは子連れ結婚式を表わす「パパママ・キッズ婚」も急速に認知が進んでいる。ミキハウス子育て総研(株)はこうした状況を先読みし、2012年から授乳・おむつ交換などができ、小さな子連れにも安心して利用してもらえる施設に対し「ウェルカムベビーの結婚式場」認定事業を開始。現在は全国70会場にまで認定施設が増加している。そこで今回は、おめでた婚マーケットにおけるユーザー動向の変化と、同社の取組みについてレポートする。

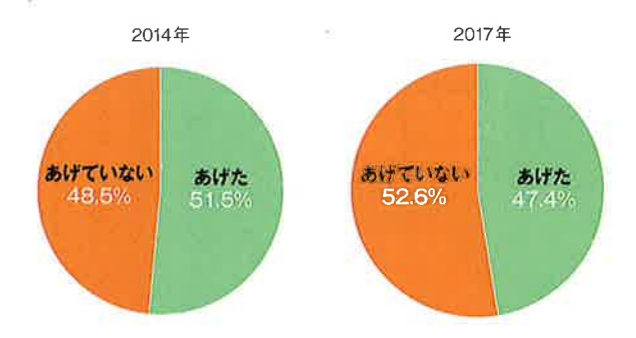
ソーシャル・ウェディング・ジャーナリスト 堂上昌幸

図表1 第1子の妊娠がわかったときに入籍はしていましたか？



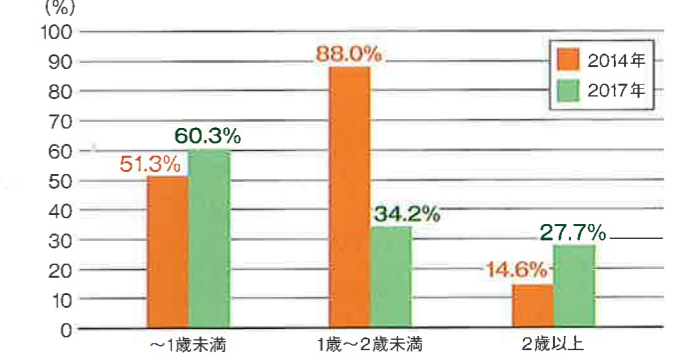
資料：ミキハウス子育て総研Weeklyゴーゴーリサーチ「はじめての妊娠実態調査」(2017年4月より)

図表2 結婚式はあげましたか？



資料：Weeklyゴーゴーリサーチ(特別編)「パパママ・キッズ婚に関するアンケート」(2014年7月/2017年10月より)

図表3 子どもが何歳のときに結婚式をあげましたか？(複数回答)



資料：Weeklyゴーゴーリサーチ(特別編)「パパママ・キッズ婚に関するアンケート」(2014年7月/2017年10月より)

パパママ・キッズ婚の獲得にはさらなるスキルアップを

「降る雪や明治は遠くなりけり」という俳人・中村草田男の名句になぞらえるならば、改元を2019年5月に控えた現在はさしずめ、「明治」を「平成」に置き換えるべき時期なのかもしれない。そのことを強く感じさせたのが、別掲のデータだ。

婚礼のユーザー動向をふり返ると、昭和から平成の前半までは、結婚式↓入籍↓同居↓出産という流れがスタンダードだった。しかし現在では、第1子の妊娠がわかったときに入籍している割合が

34.8%となっており「図表1」、同居↓出産↓入籍↓結婚式という具合に、順序が入れ変わった割合がふえているのだ。

14年と17年の比較では、実施者が51.5%かどうかの調査では、実施者が51.5%から47.4%と4ポイント減少「図表2」。

また、子連れ結婚式「パパママ・キッズ婚」を行なった層に対して、子どもが何歳時点で結婚式を実施したかを調べた結果、1歳未満が51.3%から60.3%と9ポイント上昇したのに対し、1歳~2歳未満では88.0%から34.2%へ、なんと54ポイントも大幅に割合を下けている「図表3」。

この4年の間にいったい何が起きたのかと考えてしまう数値の推移だ。

「14年と17年のどちらでも、1人めの子が圧倒的に多く、9割近くを占めます。しかし何歳のときに結婚式をしたかでは、14年調査では、1歳~2歳未満が最多でした。これは、子どもが生まれてから式場に行きはじめた決めたケースが多く、マタニティの段階で挙式するカップルもそれなりに存在すると考えられます。

一方、17年調査では、1歳未満が最も多くなっており、この3年の間に、マタニティ婚からパパママ・キッズ婚に流れているという変化が見てとれます。

妊娠中に無理をして挙式するのではなく、子どもも主役の一人として、また家

族として、お披露目の場としての挙式が、市場に認められてきていることを強く感じます。実際に会場の担当者にヒアリングすると、パパママ・キッズ婚はマタニティ婚とイブンか、むしろ上回っていると答える割合がふえています(同社代表取締役社長 藤田洋氏)。

また、結婚式をあげたカップルは、14年には51.5%だったものが17年には47.4%に微減しており、あげていない割合が多くなっている。その一方で、機会があれば挙式したいと思っているカップルは、61.1%から68.7%にまで増加。「だからこそいま、パパママ・キッズ婚の価値を高めることが重要」と藤田氏は力をこめる。

時代の転換点を見極め早めに対策を打ちたい

出産年齢の幅が広がった昨今、挙式に呼びたい友人5人のうち1、2人には小さな子どもがいるのが現状。式への参加を呼びかけても、「子どもを預けるといけない」「迷惑をかけるから連れてこない」とあきらめてしまう。そうした子連れでの参列のニーズに対応するノウハウを提供するのが「ウェルカムベビーの結婚式場」認定だ。現在は先行して認定を受けた会場の2、3回目の更新期にあたるが、そのまま更新する会場が多いという。それは同認定を受けた証のロゴマークが、広く新郎新婦世代にも認知さ

れるようになってきたからでもある。

「3年単位の更新ですが、リピート率が高いのは子育て世代への対応レベルが上がったからです。また、新郎新婦の婚礼衣装やウェディングのコンセプトに合わせて、お子さまとの一体感を出す演出の提案も行なうほか、日本子育て支援協会と共同で「パパママ・キッズ婚プランナー」の養成にも力を入れています(藤田氏)。

掲載した画像のように、パパママ・キッズ婚だからこそできて、ゲスト全員から祝福を受けられる演出は、「パパママ・キッズ婚プランナー」養成現場での研修で共有されているようだ。

ミキハウス子育て総研では、小さな子どもをもつ子育て世代からマタニティ期

にあるユーザーに対し、年間で計100万部を超えるフリーペーパーを発行している。「子育て中・未挙式」層に向けた部数としてはまさに業界最大クラスの媒体といえるだろう。しかも先述したとおりユーザー層のライフスタイルの変化から、産婦人科や小児科、あるいは親会社ミキハウスが展開する百貨店内の出産準備コーナーなど、婚礼業界からみれば川上に位置する場所に備えられている点からすれば、オンラインワンの媒体ともいえる。ウェルカムベビーの結婚式場認定を受ければ3年間は認定費用に含まれる形で、同媒体にて会場情報が発信できる点も大きな魅力となっている。

19年春以降、新しい元号下で時代が進んでいく先には、ひよっとするとヨーロッパ先進国のように、子どもが生まれた後に入籍し、その後に結婚式を行なうことがスタンダードとなる日がくるのかもしれない。その意味からすると、いまが時代の転換点なのかもしれない。その予兆を十分に感じさせる先述のデータであり、藤田氏のコメントだった。

堂上昌幸
(どうじょう まさゆき)

1986年より婚礼雑誌の記者として活躍。近著は2017年発売の「新・ウェディングプランナーという仕事」。現在は医療・介護分野の取材も精力的に行なっている



子どもをパパ(新郎)手作りのカートにのせてチャペルに入場するというパパママ・キッズ婚ならではの演出も(写真提供:パルヴィアズグレイス)



全国の小児科などに配布される子育て世代に向けたフリーペーパー「Happy-Note」は毎月17万部発行・年5回刊行



時代の変化を読み取り、同社では2017年にマタニティユーザー対象の「Happy-Note For マタニティ」を創刊。全国の産婦人科などに配布し、毎月7万部・年3回刊行する

30年先も50年先も永続的に婚礼事業を行なうならば、この時代の変化に対応することは必須だろう。また、両親とともに祝福されたウェディングの記憶は、その子が時を経てリピートする可能性も秘めているはずだ。